

共同声明

この二、三年来、日本社会の課題となったアジアに対する戦後補償問題は、今や、日本のみでなく、国際的関心を集めている。元「従軍慰安婦」の衝撃的な証言や、日本国を相手として提起されたさまざまな補償請求裁判は、日本社会と国際社会を揺るがしているのである。米ソ冷戦構造崩壊後の日本が真の国際化を図るためにも、日本の過去の戦争とアジアへの侵略過程における不当な迫害による被害を回復し、歴史的反省を踏まえて道義を回復しなければ、それらアジア地域との間で信頼関係を築きえないのは言うまでもない。

また、アジア中に散在する被害者は、戦後半世紀を経て高齢に達しており、解決を遅らせることはできない。被害者にとって、補償の実現は人権問題であり、その人権回復が遅れること自体、新たな人権侵害である。

政府は、従軍慰安婦問題について、「補償に代わる措置」を検討中であるという。前述したとおり、早期の解決が何よりも重要であることは確かであるが、何よりも被害者に対する誠意が十全に示されるものでなければならない。「補償に代わる措置」が、補償を否定する中途半端なものであったり、部分解決を目指してその他のケースを切り離そうとするものであれば、納得がえられるはずはない。具体的にいえば、従軍慰安婦問題のみについて何らかの対策を取って、軍人軍属強制連行問題など残りの懸案についてはこれを無視する姿勢を取ることは断じて許されないのである。

政府および国会としては、アジアに対する戦後未処理問題について、その真相究明と根本的解決に取り組む総合的部局を設置し、謝罪および補償実現に関する国会決議と、国会における特別委員会の設置のために、全力をあげるべきである。

この問題へ誠意ある姿勢なくして、いかなる国際貢献も正当に評価されないことを肝に銘じて、積極的な政策を取られることを要望する。

一九九二年十二月八日

韓国の原爆被害者を救援する市民の会／金景錫さんの日本鋼管訴訟を支える会

戦後補償問題連絡委員会／在韓被爆者問題市民会議／在日の戦後補償を求める会

サハリン残留韓国・朝鮮人援護会／朝鮮植民地支配の謝罪と清算を！国民署名運動

日本キリスト教婦人矯風会／日本の戦後責任をハッキリさせる会

日本の戦争責任を肩代わりさせられた韓国・朝鮮人BC級戦犯を支える会

松代・朝鮮人「慰安婦」の家を残そう実行委員会

文玉珠さんの軍事郵便貯金の支払いを求める会